

外国人の雇用・採用に対する茨城県内企業の動向調査

# 県内企業の 28.4%が外国人を雇用 23.6%で外国人の「採用を拡大」

～ 教育・コミュニケーション面に課題を抱える企業が半数超 ～

## はじめに

2023 人手不足の長期化が見込まれるなか、2023 年 10 月時点で外国人労働者の数は 200 万人、雇用事業所数は 30 万カ所を上回った。いずれも過去最高を更新するなど年々増加しており、日本における外国人労働者の存在感は以前にも増して高まっている。

3 月 15 日の閣議決定では、技能実習制度が見直され育成就労制度が新設される方針が明らかとなった。人材確保と育成を目的に、特定技能制度への円滑な移行による共生社会の実現を目指すとしている。しかし、外国人の雇用には課題も多く、人材の確保・定着は決して容易ではない。そこで、帝国データバンクでは外国人の雇用・採用動向について調査を実施した。

※調査期間は 2024 年 2 月 15 日～29 日、調査対象は茨城県内企業 455 社で、有効回答企業数は 208 社（回答率 45.7%）。

## 調査結果（要旨）

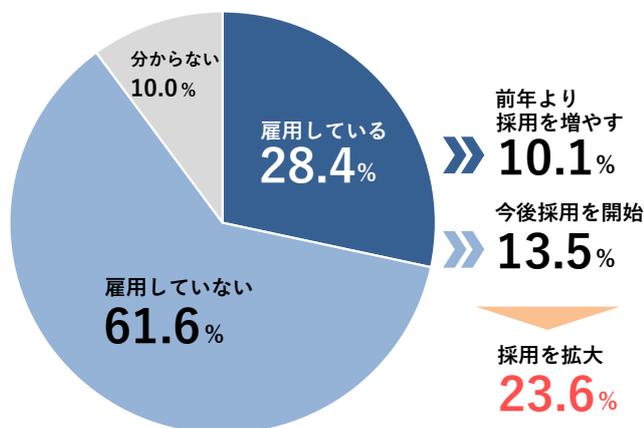
- 外国人を現在「雇用している」とした茨城県内の企業は 28.4%であり、全国（23.7%）を 4.7 ポイント上回った。また、今後「採用を増やす」県内企業は 10.1%、現在は雇用していないが「今後採用を開始」は 13.5%で、合計 23.6%が外国人の採用を拡大する意向
- 雇用や採用における課題では、「スキルや語学などの教育」（56.3%）と「コミュニケーション」（51.4%）が 5 割台で上位となった。ほか、人材の定着や各種手続きなども課題にあげられた

## 1. 外国人を雇用している県内企業は 28.4%、全国を 4.7 ポイント上回る

外国人の雇用・採用について尋ねたところ、現在「雇用している」とした茨城県内の企業は 28.4% だった。全国では 23.7%にとどまっており、県内企業は外国人の雇用が進んでいる様子が見えてくる。

今後の採用についても尋ねたところ、現在外国人を雇用しており、かつさらに採用を拡大する県内企業は 10.1%であった。また、現在は雇用していないが今後新たに採用するは 13.5%で、合計 23.6%が外国人の採用を拡大する意向があることが分かった。

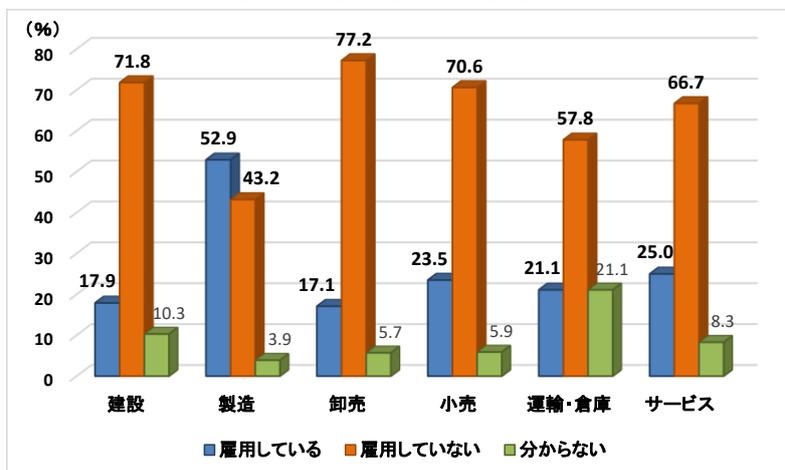
### 外国人の雇用・採用動向



外国人の雇用状況を業界別で見ると、現在「雇用している」県内企業では、「製造」が 52.9%でダントツだった。次いで「サービス」(25.0%)、「小売」(23.5%)が続いた。

全国でも「製造」が 36.6%で最も高かったが、茨城県はそれを 16.3 ポイントも上回り、飲食店、旅館・ホテル、人材派遣・紹介などの「サービス」が 27.0%で続いた。

### 外国人の雇用状況（業界別）



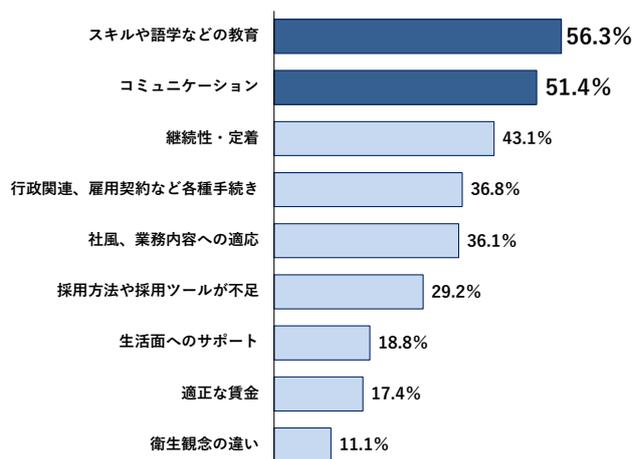
## 2. 外国人雇用の課題、スキルや語学などの教育やコミュニケーションが5割台で上位に

### 外国人の雇用・採用における課題

外国人を雇用する際の課題について県内企業に尋ねたところ、「スキルや語学などの教育」(56.3%)と「コミュニケーション」(51.4%)が突出して高い結果となった。

企業からは、「小規模事業者がスムーズに外国人を雇用できるように、語学などの研修が充実してくると良い」「受け入れる側として、様々なサポートを行っていくことが必要」といった声が上がっている。また、「外国人にとって魅力ある法制度に変えていか

ないと人材の確保が困難な時代になる」「外国人と日本人を同じ雇用体系にするべき」「汚いこと、辛いこと、割に合わないことを、外国人にやらせるといった考えはやめるべき」といった意見も聞かれた。



### 今後の見通し

外国人を現在「雇用している」県内企業の割合は28.4%であった。少子化を背景に生産年齢人口が減少していくことを踏まえると、人手不足感の高止まりは避けられず、県内企業における外国人の雇用は拡大の方向に向かうと予測される。

今回打ち出された育成就労制度は、技能実習制度では原則として禁止されていた他企業への転籍が認められるようになる制度変更が目玉だ。しかし、日本語能力向上プログラムの抜本的な改善がみられない現状を鑑みると、教育・コミュニケーション面は今後も大きな課題になると言わざるを得ない。外国人の雇用に難しさを感じる意見が多いが、行政や地域、サプライチェーンなど周囲を巻き込んだ就労・生活サポートなど、企業単体だけではない幅広い連携が必要となるだろう。

#### 【内容に関するお問い合わせ先】

株式会社帝国データバンク 水戸支店(情報担当: 国分 信一郎)  
 TEL 029-221-3717 FAX 029-232-0272 MOBILE 080-7002-7189

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。  
 当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。